



<http://kabu.com>

第6期事業報告書

2004年4月1日～2005年3月31日

カブドットコム証券

2004年度は収益、利益ともに過去最高となりました。



執行役
前・左より齋藤、臼田
後・左より雨宮、石川

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、2001年4月1日、UFJグループのイー・ウイング証券と伊藤忠商事グループの日本オンライン証券との合併によりカブドットコム証券として発足し、本年3月でちょうど4年が経過いたしました。

この間、『リスク管理追求型』を基本コンセプトに、国内初の逆指値注文を始めとする多様な条件注文方法の採用や、幅広い情報を音声通知などで自動的に発信する自動通知サービスの提供など、当社ならではの差別優位性の高いサービスが多数のお客様からご評価いただきました。その結果、業績は着実に拡大し、2005年3月17日に東京証券取引所への上場を果たすことができました。

2004年度は国内景気の改善と長らく低迷を続けてきた日経平均株価の中期的な底打ち感から個人投資家による株式投資熱が高まり、さらには個人投資家取引に占めるインターネットの比率が初めて80%を超えるなど当社を取り巻くビジネス環境は良好でした。このような環境の下、当社の

決算につきましても、営業収益、経常利益、当期純利益の全てにおいて過去最高の成績を記録しました。

2004年12月に金融庁が「金融改革プログラム」を発表し、その中で「金融コングロマリット」の法整備が謳われています。1999年に施行された株式売買手数料の完全自由化を機会にオンライン証券業界が誕生したように、法令や規則の変化はビジネスにとっても大きなチャンスであると考えています。当社は、この金融コングロマリット化に向けての流れを的確に掴むとともに、今後も、企業価値の最大化を経営の最大目標とし、収益力の強化ならびに引き続き効率経営を推し進め利益の増大を図っていく所存です。また、経営情報をタイムリーに開示することも大きな経営課題であると認識し、積極的に行ってまいりたいと存じます。

株主の皆様には、より一層のご愛顧と変わらぬご支援を賜りたく、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

代表執行役社長
齋藤 正勝

株主の皆様へのアカウントビリティ(説明責任)は、経営の最重点課題です。

情報開示の基本スタンス

当社では、「ISO9001:2000(品質マネジメントシステム国際規格)」に基づいた「PDCA(Plan-Do-Check-Action 計画-実施-評価-是正)サイクル」こそが経営執行にあたっての基本インフラと位置づけ、全ての業務にこのプロセスを徹底し実行しております。その中で基礎となるのが、記録とア

カウントビリティ(説明責任)です。

特に当社は株主の皆様へのアカウントビリティを非常に重要視しており、当社のホームページ等においても経営及び業務に関する幅広い情報に関してタイムリーな開示を行っております。是非ご覧ください。

情報の種類	開示事項	説明	更新頻度等
決算・財務情報	決算短信・決算説明資料	四半期ごとの決算内容等を記載した短信とその補足資料です。	四半期ごと 4、7、10、1月下旬開示
	有価証券報告書・半期報告書	証券取引法に基づき会社概要、事業概況、決算状況などを記載した報告書です。	半期ごと 6、12月作成
	事業報告書	毎期ごとに株主様にお送りする業績概況等を記載した小冊子です。	年1回 6月作成
	業務及び財産の状況に関する説明書	証券取引法に基づき毎期証券会社が作成しなければならない説明書です。	年1回 7月初旬作成
	決算公告	商法に基づき公示する貸借対照表と損益計算書です。	年1回 6月下旬公示
	自己資本規制比率の状況	証券取引法に基づき計算する財務の安定性を表す比率です。	四半期ごと 4、7、10、1月下旬開示
財務指標ハイライト	主要な指標をグラフなどで見やすく表示しています。	半期ごと 4、10月開示	
業務に関する情報	委託手数料の推移	当社の業績に最も影響を与える売上科目の速報値です。	毎月翌月の初旬開示
	注文・約定情報等の推移(口座数・預り資産額・信用取引残高)	当社の業績に大きな影響を与える業務関連係数です。	
	顧客分別金の信託状況	お客様からの預り金等の分別信託状況です。	
	顧客投資成績(信用評価損益率)の推移	お客様投資成績である信用評価損益率の推移です。	
	システムレポート	当社で運用するコンピューターシステムの負荷状況、増強計画等です。	
	サポートセンターレポート	当社のサポートセンターの着信状況や着信動向等です。	
	SLA精査状況	SLA(サービス品質保証制度)の日々精査件数です。	
	知的財産権報告書	経済産業省の指針に基づき作成した特許等知的財産権に関する報告書です。	

<http://kabu.com/company/>



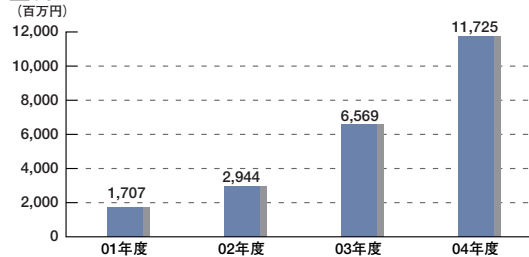
営業収益 11,725百万円 (前期比 78%増)
経常利益 5,891百万円 (前期比129%増)
当期純利益 4,014百万円 (前期比 32%増)

個人投資家による1日あたりの株式売買金額が前期比約4割増加と活況であったことや当社の取扱いシェアも順調に拡大したことにより、営業収益は前期比約8割の大幅増加となりました。また、収益の増加ペースに比較して販

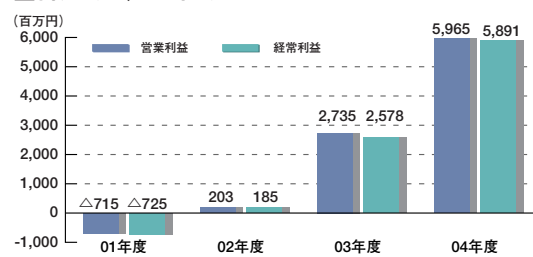
管費の上昇を抑制した結果、経常利益は前期の2倍以上となりました。収益、利益ともに過去最高の結果です。

尚、半期ベースで見ますと当社発足以来7半期連続の増収増益を続けております。

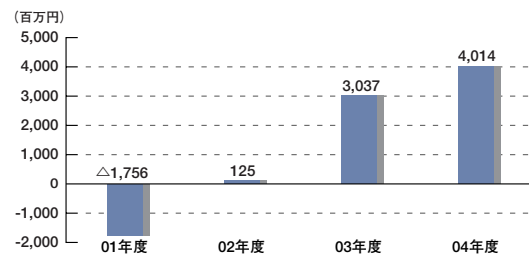
■営業収益



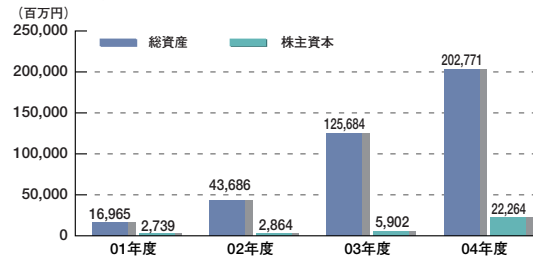
■営業利益／経常利益



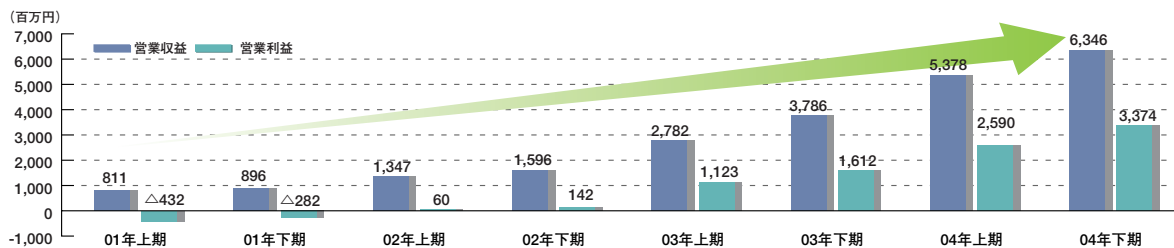
■当期純利益



■総資産／株主資本



〈参考〉半期ベースでの営業収益・営業利益



当社は、オンライン専門証券大手の中でも屈指の成長性と収益性を併せ持っています。

成長性

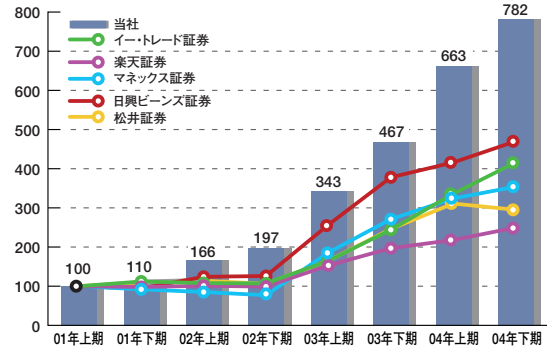
当社が誕生した2001年からの営業収益の伸びを表したのが右のグラフです。

2001年度上期の数値を100とした場合の指数で表していますが、当社の2004年度下期は約800にまで達しており、この期間での営業収益の成長率は当社がNo1です。

「リスク管理追求型」コンセプトによる当社特有の各種サービスの展開や、2001年度下期から取扱いを開始した信用取引などにより着実に取引シェアを拡大してまいりました。

引き続き差別優位性の高いサービスの拡充を追求するとともに、株式公開によるブランドアップ効果や銀行グループとのアライアンス強化などにより、高成長性を維持していきたいと存じます。

■営業収益成長率



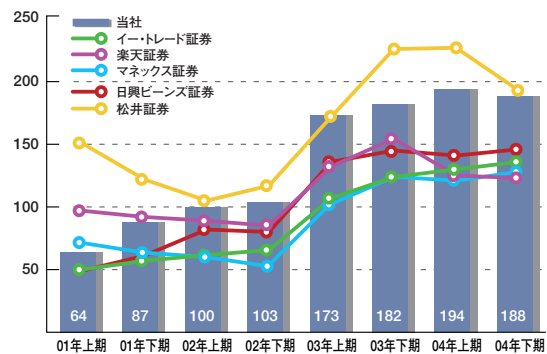
※2001年度上期の数値を100とした場合の指数表示
 ※各社の開示資料から当社にて計算

収益性

オンライン専門証券の収益の柱となる委託手数料で販管費のどの程度をカバーできているかを数値「委託手数料/販管費率」として、表したのが右のグラフです。この数値が高いほどブローカレッジ業務での収益性が高いと考えられます。当社の足下の数値は業界屈指の高いものとなっています。

上記の高成長性に加えこの収益性を兼ね備えることにより、当社は2001年以降、株式市況が悪化した時期があったにも係わらず半期ベースで一貫して増収増益を続けてきております。この基調を維持し、結果として企業価値の最大化を目指してまいりたいと存じます。

■コストカバー率(委託手数料/販管費)



※各社の開示資料から当社にて計算

経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、
利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、
啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

経営基本方針

- 主力商品である株式関連サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより、付随サービス(資金決済、情報提供、顧客啓蒙等)においても当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築します。
- 徹底的な社員教育、客観的な評価モデル導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の効果を極大化する経営をいたします。
- サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿った「PDCAサイクル」のもと常に業務改善に努めます。
- 従来は人間で行ってきた営業サービスや管理ノウハウを先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、ネット専業ならではのITを駆使したネットワーク型の新しいビジネスを展開いたします。



目標とする経営指標

株主利益の最大化のため株主資本利益率(ROE)を指標として最重視します。ROE数値については16%を維持目標とし、中期的には20%台を目指します。

尚、ROE目標達成のためには効率的な収益構造が必要であり、コストカバー率*を常にモニタリングしてまいります。



※コストカバー率

委託手数料/販管費率 : 委託手数料で販管費を何倍カバーできるかを表したもの

委託手数料/システム関連費率 : 委託手数料でシステム関連費を何倍カバーできるかを表したもの

(システム関連費) = (不動産関係費) + (事務費) + (減価償却費)

利益配分に関する方針

株主利益の最大化のためには1株当たりの利益水準を一層高めることに注力し、信用取引拡大のために必要な財務体質の強化と、コンピューターシステムへの投資等将来の事業拡大に必要な投資のための内部留保及びそれらの効果によるROEの向上などにより企業価値の最大化を図ります。

当期の利益処分については、競業他社比において見劣りのあった財務体質の強化を優先し、また証券仲介業等

新ビジネスへの対応、情報セキュリティの高度化への対応、震災等を含めた危機管理対策等のための投資に備えた内部留保の確保を第一義とするため、配当を見送りとさせていただきますが、今後につきましては、多様な株主還元を志向していきたいと存じます。2006年3月期以降につきましては、30%程度の配当性向を目標にしたいと考えております。

投資単位引下げに関する方針

国内資本市場の拡充のためには、個人投資家層の拡大と取引流動性の確保こそが重要であると考えており、そのためには株式投資単位の引下げは非常に有用であると認識しております。当社株式につきましても、株式市場を

含む外部環境や当社株価の推移を勘案し、株式分割などにより適宜投資単位の見直しを図っていく方針です。

尚、上記方針に基づき、2005年7月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行うことを決定しております。

顧客投資成績重視～「リスク管理追求型」

従来の証券会社は「儲かります!!」をセールストークに営業を行ってきました。オンライン専門証券である当社にとって、投資自己判断を原則とするお客様にいかん損をしづらいサービスを提供するかが重要であると考えます。大

事なおお客様の投資資産を塩漬けにしないこと、そのために当社が展開するサービスは全て「リスク管理追求型」コンセプトに基づいています。

①多彩な注文発注方式「自動売買」

- ・逆指値、W指値[®]、土指値（プライマシ[®]ね）[®]
- ・Uターン注文[®]、リレー注文[®]、バスケット（一括発注）

②自動通知サービス

- ・カブコール[®]（株価通知）、約定通知、建玉状況通知等
- ・合併や株式分割等の取引注意情報を、その銘柄をお持ちのお客様に自動配信
- ・電子メールに加えて、電話による音声通知も登録可能

③低コストかつリスク管理に優れた手数料体系

- ・複数日にわたる内出来約定も一括して手数料計算するワンショット手数料[®]
- ・信用・先物取引の手数料は、新規建てのみで返済手数料は無料となるワンウェイ手数料[®]

④先進の投資情報ツール

- ・自動更新株価ツール・カブボードフラッシュ
- ・株スコア、オリジナルランキング、kabu.com取引状況
- ・kabu.com投資情報局、株式新聞速報ニュース

⑤充実した取引チャネル

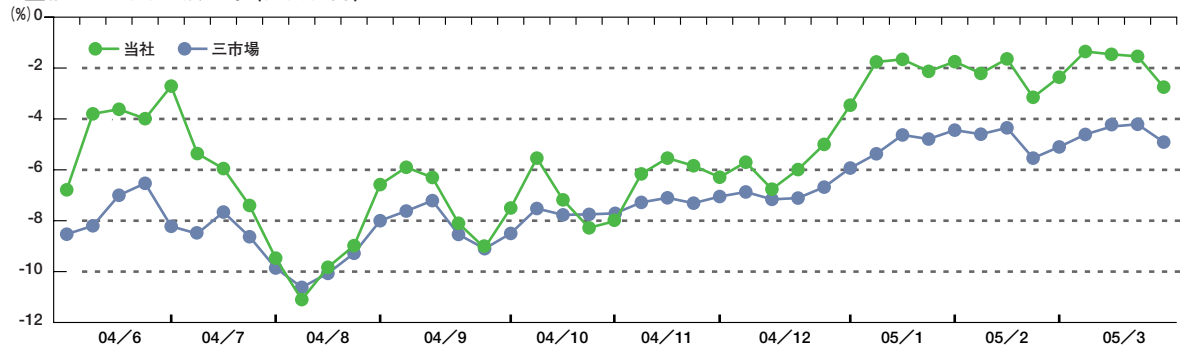
- ・パソコンや電話（自動音声応答・オペレータ）の他携帯三社・モバイル等に対応（iモードの利用者数はオンライン専門証券で1位）
- ・トレーディング・ツール/kabuマシン（カブマシン[®]）

⑥投資家啓蒙活動

- ・公式本（2冊／計約30万部以上）
「株の自動売買でラクラク儲ける方法」
「株の短期売買でサクサク儲ける方法」
- ・kabu.studio[®]（ブロードバンド配信）、株スクール（投資セミナー）
- ・投資勉強会「カブドット塾」



■信用取引評価損益率（売買合計）

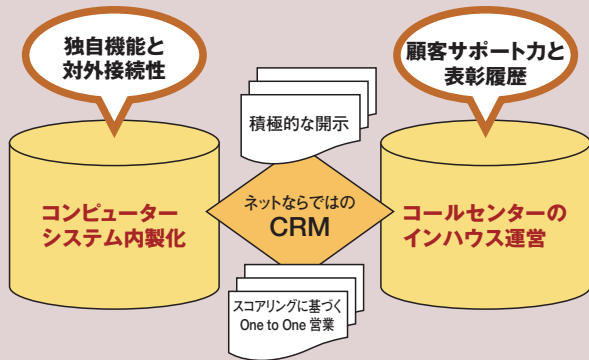


※1 東京証券取引所公表数値より当社計算
 ※2 三市場、当社ともに信用取引評価損益率は右の式にて算出 評価損益率＝評価損益÷信用建玉残高（売買合計）
 ※3 グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用取引評価損益率を表したもの

重要機能の内製化

サービス業、特に証券業では取扱い商品は均一化されており、他社との差別化をどのように行うのかは非常に難しい課題です。対面証券会社では、営業マンが差別化の要素であり、お客様獲得の源泉と考えることができますが、オンライン専門証券会社はどのようにしたらよいでしょうか。

当社では、オンライン専門証券にとって、「コンピューターシステム」と「コールセンター」こそが営業マンの代りを果たす最大の差別化要素と考え、あえてこれらの機能を完全内製化することにより、品質及びコストを主体的に管理するとともに当社のブランドアップに繋げています。



■ 2004年度 当社取引サービス受賞歴

2004年5月	Stock Research	2004年第1回インターネット証券ランキング	総合第2位	
2004年7月	Gomez	2004年夏期オンライン証券ランキング	総合第2位(前回より1ランクアップ)	
2005年3月	Gomez	2005年モバイルオンライン証券ランキング	総合第1位	

■ 2004年度 お客様サポートセンター受賞歴

- 6月 コンタクトセンター・アワード2004 Center of Excellence 銅賞(マネジメント部門)
(株)リックテレコム主催
- 9月 第43回電話対応コンクール東京 中央地区大会(個人戦) 最優秀賞、優秀賞(3年連続入賞)、優良賞
(財)日本電信電話ユーザ協会主催
- 10月 第8回業種別企業電話対応コンテスト(金融部門) 最優秀賞(3年連続入賞)
(財)日本電信電話ユーザ協会主催



株主の皆様へ

情報開示方針

ハイライト

経営戦略

ガバナンス
コーポレート

財務情報

株式の状況

会社概要

当期の取り組み

当社の信用力・信頼性の向上、また、事業活動の拡大を目指し、当期は主として以下のような取り組みを行いました。

当期以降も、企業価値の向上に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。

企業活動における主な取り組み

2004

4月

「ISMS適合性評価制度 (Ver2.0)」と「BS7799-2:2002」の認証を

同時取得

情報セキュリティ管理の標準規格と国際規格の認証を同時に取得いたしました。

5月

「委員会等設置会社」への移行

コーポレート・ガバナンスの強化を図った会社運営体制とするため、商法特別法に基づく「委員会等設置会社」に移行いたしました。

6月

金融業界初、経済産業省指針準拠の「知的財産報告書」を公表

7月

UFJカードと提携し「kabu.comカード」提供開始

電子マネー“Edy”機能が付いたカードで、お客様には当社での月間取引手数料の一部を“Edy”にてキャッシュバックを実施しております。

9月

オンライン専業証券4社により「ネット証券評議会」設立

当社を含む松井証券株式会社、イー・トレード証券株式会社、楽天証券株式会社で構成され、ネット取引の透明性向上に努めるべく、コンプライアンス体制の強化等を行ってまいります。

10月

新潟県中越地震被災者の方々へお見舞い金や義援金を当社お客様より受付する等の支援

11月

UFJ銀行と証券仲介業務について「基本合意書」を締結

国内初のオンライン上での即時証券口座開設、即日取引開始が可能な証券仲介を2005年7月開始予定です。

2005

2月

3月

東京証券取引所第一部に株式上場

(公募・売出価格:360,000円、初値:655,000円)

営業活動における主な取り組み

トレーディング・ツール「kabuマシーン(カブマシーン®)」リリース

リアルタイムに株価情報やニュース、豊富なチャートを利用でき、「ドラッグ&ドロップ」機能で株式等の注文まで行えるトレーディング・ツールをリリースしました。

福岡証券取引所単独上場銘柄の取扱いを開始

リスク管理追求型「一般信用取引」取扱い開始

新規上場銘柄を上場初日から買建可能になり、ほとんどの銘柄で信用取引が可能になりました。ファンウェイ手数料®も適用されます。

「kabuマシーン(カブマシーン®)」を大幅に機能強化

国内で初めてとなる株式、株価指数先物/オプション取引で「バスケット(一括発注)」に対応しました。



自社制作の投資情報サービス「kabu.com投資情報局」の配信開始

オンライン証券初の取引時間中に随時オリジナル投資情報を配信するサービスです。

UFJ銀行振込専用支店「カブドットコム証券集中支店」をATM内に開設

UFJ銀行と当社間の決済連携を強化し、お客様固有の当社口座番号と同一の振込番号にてATMにて簡単に入金できるようにしました。

リスク管理追求型「法人口座」取扱い開始

法人口座管理料は無料、手数料も個人のお客様と同じ低料金でお取引いただけます。

「プチ株®」取引(単元未満株取引)取扱い開始

単元未満の端株、1株からの少額株式取引が可能となりました。

インド株式ファンド・香港H株ブル・ベア投信取扱いを開始

当社は、経営資源を取扱い主力商品である株式関連サービスに重点的に配分することを方針としています。この基本方針に基づき、「コア業務である株式関連ビジネス

の高度化」と「金融コングロマリット化への布石としての銀行グループ協業の強化」を中期的な戦略として推進してまいります。

コア業務である株式関連ビジネスの高度化

株式を中心とした有価証券流通市場での個人投資家の存在価値はまだまだ拡大する余地があり、その分野でのシェアアップこそが業績拡大のために最も有効であると

考えています。そのため、株式委託売買に関連するサービスに経営資源を集中的に投下することを経営方針としていますが、具体的な戦略としては以下のとおりです。

a. サービスの拡充

オプションなどのデリバティブ商品や、ペイオフ解禁を踏まえた高配当型商品など「商品ラインナップの拡充」、動画配信のための自社内放送スタジオ「kabu.studio(カブスタジオ)」を活用しての「投資情報配信・顧客啓蒙活動の強化」、顧客データベースをより整備強化した上で当社IT技術を活かしての「CRM営業の強化」などの展開を図ります。

b. コンピューターシステム等インフラストラクチャーの強化

当社は全てのコンピューターシステムを自社で開発・運用しておりますが、機能強化とともに口座数や取引件数などの一層の増大に備えての処理能力増強を柱とし、今後もROI(投資利益率)を重要な判断指標として勤勉ながら積極的にコンピューターシステムに投資し、基礎インフラの強化を目指していきます。

c. 公正取引管理、与信管理等、コンプライアンス及び内部管理体制の高度化

当社では、オンライン専業証券では従来人間による専門職的管理だけでは限界があると考え、PDCAサイクルでの記録重視型管理と、IT技術を活かした管理システムを構築してまいりました。今後も、大量取引を迅速に審査する機能や、バックチェックだけでなくフロントチェック機能等を有するオンラインシステムの整備・開発を進めていきます。



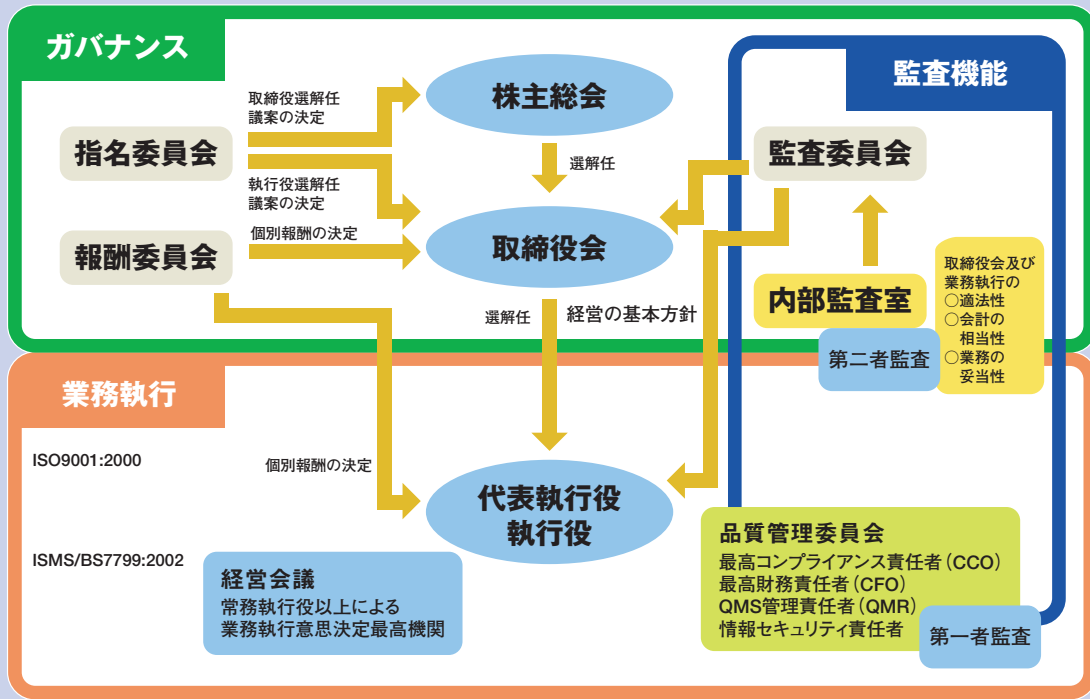
金融コングロマリット化への布石としての銀行グループ協業の強化

「金融コングロマリット」(銀行や証券、保険など業態が異なる金融機関で作る複合企業体)化に向けた法整備の検討などの動きが始まっています。また、証券業はカード業と並び基本的には銀行等の金融機関による資金決済インフラの上で成り立つ産業であり、銀行グループとの連携強化は証券業遂行のために重要な経営戦略と考えています。当社は、自ら幅広い業務を行うことによる総合力の拡充ではなく、銀行グループ内での特徴を持った機能強化こそが重要であり、当社に必要な機能とは「IT武装し

たオンライン販売チャネル」と認識し、その一層の強化を続けていく所存です。この認識のもと、当社は株式会社UFJ銀行と証券仲介業務における基本合意書を2004年11月に締結し、国内初となるオンライン上での即時証券口座開設、即時取引開始が可能な証券仲介ビジネスについて本年7月開始を目標に準備しています。コールセンター業務や有価証券の受注及びクリアリング業務などに当社機能を活かし、グループ連携・協業関係をさらに強化していく予定です。

当社は、コーポレート・ガバナンスを、様々な利害関係者、中でも株主の皆様との関係における企業経営の基本的な枠組みのあり方であると理解し、株主の皆様の利益の極大化を図ることが当社の最も重要な責務であると考えております。当社のコーポレート・ガバナンスとは、こうした株主の皆様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るために会社としての意思決定及び業務の執行に関して、妥当性（効率性）、適法性、会計等のディスクロージャー内容の適正性について「計画-実施-評価-是正（Plan-Do-Check-Action）」のサイクルを行う仕組みを確立するための組織体制であると考えております。

左記考えに基づき当社が行っているコーポレート・ガバナンスの基本となるのが、「委員会等設置会社」と「PDCAサイクル」です。株主の皆様を代表して経営の基本方針を承認しその遂行状況を監視・監督する取締役の機能と、その下で実際の経営を行う業務執行機能を明確に分離するための体制が委員会等設置会社であり、当社は2004年6月に正式に移行しました。また、その体制の上で具体的な経営システムを構築することが重要であり、当社は「PDCAサイクル」をベースにした国際的な経営管理システムの規格である「ISO9001:2000（2003年5月認証取得済み）」によるシステムを導入しています。



各機関の活動実績

■ 経営監督機能

機関名	機能等	2004年度の開催回数
取締役会	6名の取締役によって構成されており、うち5名は社外取締役であります。社外取締役には弁護士及び公認会計士をそれぞれ1名含んでおります。取締役会は経営の最高意思決定機関として、3ヶ月に1回以上開催され、当社では法令で定められている専権事項を中心とした重要事項について決定します。	12回
指名委員会	株主総会に提出する取締役の選任及び解任並びに取締役に提出する執行役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、取締役会長が委員長を務め、その他社外取締役2名が委員となっています。	3回
報酬委員会	取締役及び執行役の個人別の報酬に関する議案の内容を決定する機関であり、取締役会長が委員長を務め、その他社外取締役2名が委員となっております。	2回
監査委員会	取締役及び執行役の業務執行に関する妥当性、適法性、適正性についての監査、並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、原則毎月1回開催されます。取締役会長が委員長を務め、その他社外取締役3名が委員となっています。委員には弁護士及び公認会計士がそれぞれ1名含まれています。	11回
内部監査室	法令に規定する「執行役から独立した監査委員会の補助組織」として、業務執行部門から完全に独立し、当社の内部監査（第三者監査）を実行する機関です。内部監査室は内部監査体制や監査範囲などに関し、監査委員会と緊密に連携して活動しています。	※活動内容は、下記監査等の活動実績をご覧ください。

■ 業務執行機能

機関名	機能等	2004年度の開催回数
経営会議	代表執行役を含む常務執行役以上の役付執行役により構成され、取締役会の決議により委任を受けた業務執行の重要事項等を多数決により決議いたします。	22回
品質管理委員会	代表執行役を委員長とし、品質管理システムの国際規格に従い、業務執行全般の適法性及び適正性などに関連する事項の管理、監督、監査に関する基本事項について審議し、また業務の運営状況について検証及び審議を行い、検証の結果、会社経営上重要な決議事項が現出した場合には、経営会議、監査委員会又は取締役に当該事案の付議を提案する機関です。また、品質管理委員会は、執行部門の内部管理体制について当事者が行う「第一者監査」を統括しております。	10回

(注) 各機関の開催回数には、委員会等設置会社移行前の同等の機能を持つ機関を含みます。

監査等の活動実績

「PDCAサイクル」の内、C=Checkを司るものが監査活動です。当社では業務執行当事者（品質管理委員会）が行う第一者監査、業務執行から完全に独立した組織（監査委員会、内部監査室）が行う第三者監査、及び第三者機関が行う第三者監査の三重構造での監査を実施することにより、常に業務の改善、是正に繋げています。

監査日	監査人	監査項目	監査内容	
2004年 5月	業務監査委員会	第三者監査	会計監査	会計監査の相当性について
2004年 6月	品質管理委員会	第一者監査	内部管理体制監査	公正取引（売買管理）体制の検証
2004年 6月	Orion Registrar	第三者監査	品質管理体制監査	ISO9001:2000品質監査の定期更新監査
2004年 8月	監査委員会及び内部監査室	第三者監査	品質管理体制監査	ISO9001関連/不適合経緯書の管理
2004年 8月	監査委員会及び内部監査室	第三者監査	品質管理体制監査	ISO9001関連/法令諸規則の情報管理
2004年10月	監査委員会及び内部監査室	第三者監査	品質管理体制監査	ISO9001関連/業務システム開発の運営
2004年12月	品質管理委員会	第一者監査	内部管理体制監査	顧客管理（与信管理）体制の検証
2005年 3月	監査委員会及び内部監査室	第三者監査	システム監査	ISMS運営状況に関する監査
2005年 3月	NTTコミュニケーションズ株式会社	第三者監査	システム監査	アプリケーションの脆弱性の検証

財務諸表 (貸借対照表)

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (2004年 3月31日現在)	当事業年度 (2005年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
1. 現金・預金	4,824	22,851
2. 預託金	45,306	66,033
3. 信用取引資産	69,963	103,982
4. 短期差入保証金	2,706	6,922
5. 繰延税金資産	803	133
6. その他の流動資産	996	976
流動資産合計	124,601	200,899
固定資産		
1. 有形固定資産	9	92
2. 無形固定資産	589	727
3. 投資その他の資産	484	1,050
固定資産合計	1,083	1,871
資産合計	125,684	202,771
(負債の部)		
流動負債		
1. 信用取引負債	69,963	101,615
2. 預り金	11,379	20,671
3. 受入保証金	36,566	55,662
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1,000	—
5. 未払法人税等	3	1,259
6. その他の流動負債	564	710
流動負債合計	119,477	179,919
特別法上の準備金		
1. 証券取引責任準備金	304	587
特別法上の準備金合計	304	587
負債合計	119,782	180,506
(資本の部)		
資本金	2,542	7,132
資本剰余金	4,480	10,952
利益剰余金	△1,120	4,014
その他有価証券評価差額金	—	165
自己株式	△0	△0
資本合計	5,902	22,264
負債・資本合計	125,684	202,771

①
②
③
④
⑤

- ① 2005年3月新規上場時の公募増資資金の獲得により、大きく増加しています。
- ② 主に、お客様からの預り金を分別して信託勘定に預託しているものです。
- ③ 主に、信用取引に伴うお客様への貸付金です。
- ④ 信用取引や先物取引などの取次ぎに伴い、当社が差入れている現金保証金です。
- ⑤ 当期中に税務上の繰越欠損金が解消したことにより大きく減少しました。
- ⑥ 事務所移転に伴い増加しました。
- ⑦ 主に、コンピューターシステム/ソフトウェアへの新規投資による増加です。
- ⑧ 投資有価証券の時価評価の上昇等により増加しました。

⑥
⑦
⑧

⑨
⑩
⑪
⑫
⑬

- ⑨ 主に、信用取引に伴う借入金です。
- ⑩ 主に、お客様からの預り金です。
- ⑪ 信用取引や先物取引などの取次ぎに伴い、お客様から受入れている現金保証金です。
- ⑫ 劣後特約付借入金を返済しました。
- ⑬ 税務上の繰越欠損金が解消し、当事業年度から法人税の支払いを開始しました。
- ⑭ 証券取引法により定められている、証券会社が積立てなければならない準備金です。

⑮
⑮

- ⑮ 2005年3月新規上場時の公募増資により、大きく増加しています。

財務諸表 (損益計算書等)

■ 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日)		当事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	
	営業収益		6,569	
1. 受入手数料		5,340		9,377
(1) 委託手数料	5,185		8,786	
(2) 募集・売出しの取扱手数料	28		208	
(3) その他の受入手数料	126		382	
2. トレーディング損益		△40		△15
3. 金融収益		1,264		2,353
4. その他の営業収益		4		9
金融費用		916		1,152
純営業収益		5,652		10,572
販売費・一般管理費		2,916		4,607
営業利益		2,735		5,965
営業外収益		14		21
営業外費用		172		94
経常利益		2,578		5,891
特別利益		1		0
特別損失		341		289
税引前当期純利益		2,238		5,603
法人税、住民税及び事業税	3		1,193	
法人税等調整額	△803	△799	395	1,589
当期純利益		3,037		4,014

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤
- ⑥
- ⑦
- ⑧
- ⑨
- ⑩

- ① 株式等の取扱い金額の増加により、大きく伸びています。
- ② 株式や投資信託の募集手数料です。当社新規上場時の当社株式の募集手数料収入が主な増加要因です。
- ③ 有料情報サービス収入の増加が主な増加要因です。
- ④ ディーリング業務は行っておりません。全額事故処理に伴う売買損です。
- ⑤ 信用取引に伴う金融収益の増加より、大きく伸びています。
- ⑥ 費用削減効果により信用取引残高の増加に比べて、伸びは小さくなっています。
- ⑦ 効率経営により、収益に比べ伸びは小さくなっています。
- ⑧ 証券取引法により定められている、証券会社が積立てなければならない準備金の繰入れが主なものです。
- ⑨ 税務上の繰越欠損金が解消し、当事業年度から法人税の支払いを開始しました。
- ⑩ 当期中に税務上の繰越欠損金の解消を主因とした、繰延税金資産の減少によるものです。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日)		当事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー		1,711	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△191		△503
財務活動によるキャッシュ・フロー		—		11,182
現金及び現金同等物の増加額		1,520		18,027
現金及び現金同等物の期首残高		3,304		4,824
現金及び現金同等物の期末残高		4,824		22,851

■ 利益処分

(単位:百万円)

区 分	当事業年度
当期末処分利益	4,014
利益処分額	—
次期繰越利益	4,014

営業収益分析

当社の営業収益の約8割は受入手数料で構成されています。また当社は株式の委託取引に経営資源を集中的に投下しており、その中でも株式委託手数料収入の

動向が当社の決算状況に大きな影響を与えます。

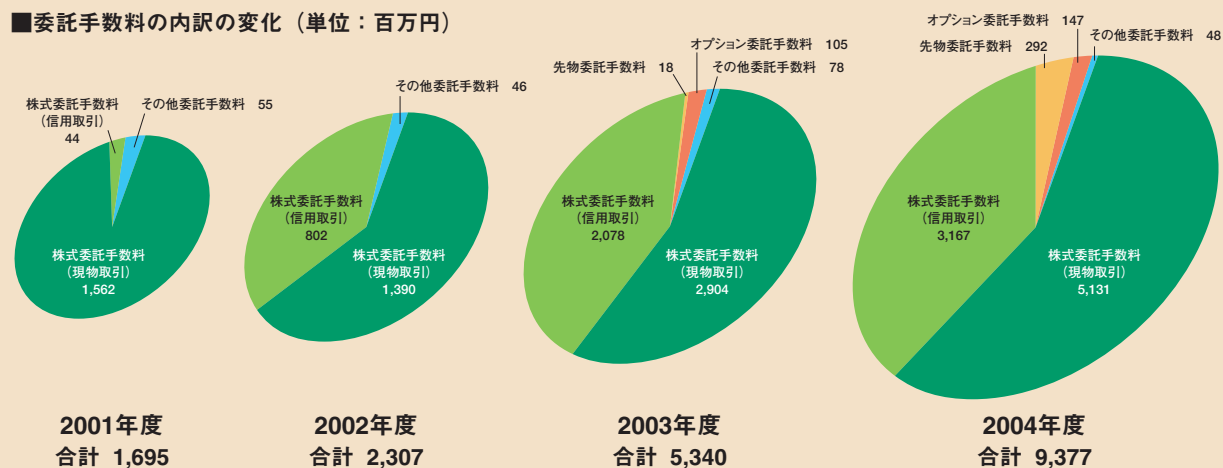
当社の受入手数料(科目別商品別内訳)の推移は以下のとおりです。

■受入手数料(科目別商品別内訳)

(単位:百万円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
委託手数料計	1,662	2,238	5,185	8,786
株式委託手数料	1,606	2,192	4,983	8,298
(現物取引)	(1,562)	(1,390)	(2,904)	(5,131)
(信用取引)	(44)	(802)	(2,078)	(3,167)
先物委託手数料	—	—	18	292
オプション委託手数料	—	—	105	147
その他委託手数料	55	46	78	48
募集売出手数料	13	14	28	208
株式募集手数料	1	0	3	182
投信募集手数料	11	13	24	26
その他受入手数料	20	55	126	382
投信信託報酬	9	22	46	56
有料サービス手数料	—	—	0	169
その他	10	32	79	156
受入手数料合計	1,695	2,307	5,340	9,377

■委託手数料の内訳の変化(単位:百万円)



口座数、ならびに預り資産

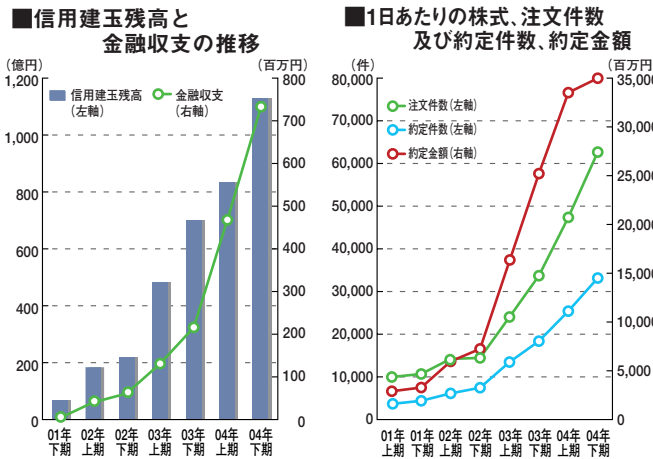
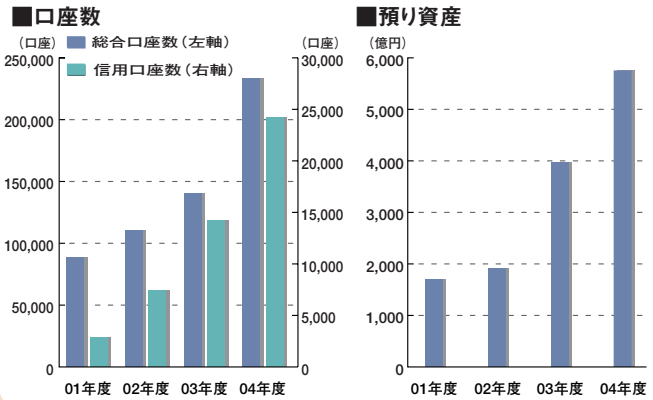
個人投資家の着実な増加やインターネット取引比率の上昇などにより口座数、預り資産ともに着実に増加してきています。特に2004年度は過去最高の新規口座数を獲得しました。

信用建玉残高と金融収支の推移

信用口座数に合わせ信用取引残高も着実に増加し、2004年度は初めて1,000億円を超過しました。また金融収支につきましても、信用建玉残高の増加に加え信用取引借入金コストを抑制した結果、順調に増加してきています。

1日あたりの注文／約定件数

口座の増加に加え、「リスク管理追求型」コンセプトに基づくお客様の投資成績を重視するサービス展開により、注文件数、約定件数、約定金額ともに過去最高数値の更新を続けてきています。



株式の状況

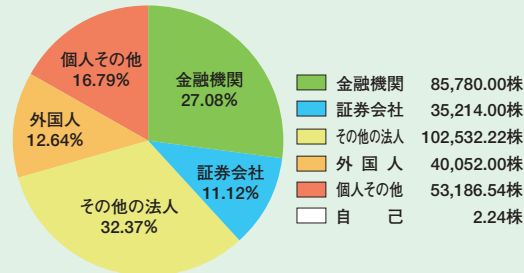
■株式の状況

発行する株式の総数1,110,000株
 発行済株式総数316,767株
 株主数 20,720名

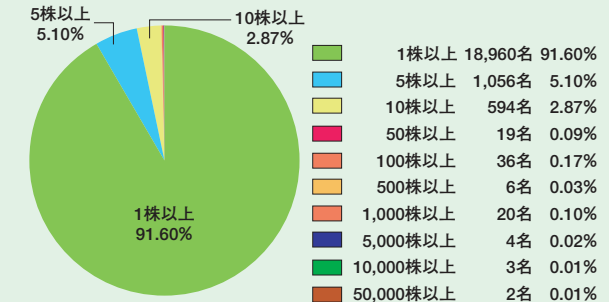
■大株主

株主名	保有株数	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	59,284.77	18.72
株式会社UFJ銀行	51,822.00	16.36
エヌビーホールディングスコーポレーション	35,820.00	11.31
UFJつばさ証券株式会社	31,500.00	9.94
伊藤忠ファイナンス株式会社	15,037.50	4.75
朝日生命保険相互会社	8,259.00	2.61
株式会社損害保険ジャパン	5,820.00	1.84
テクノロジーベンチャーズ号投資事業有限責任組合	5,550.00	1.75
東短ホールディングス株式会社	5,202.25	1.64
UFJ信託銀行株式会社	4,500.00	1.42
TIS株式会社	4,500.00	1.42

■保有者別株主分布状況



■保有株数別株主分布状況



■新株式発行の状況

●株式分割

2004年9月28日付をもって株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。これにより発行済株式総数は187,178株増加し、280,767株となりました。

●公募増資

2005年3月16日付で公募増資をいたしました。これにより増資後の発行済株式総数は36,000株増加し、316,767株となりました。なお、当増資は、3月17日に当社株券が東京証券取引所市場第1部に新規公開されたことに伴うものであります。

2005年3月31日現在

■会社概要

商号	カブドットコム証券株式会社 (kabu.com Securities Co., Ltd.)
証券業登録	関東財務局(証)第161号 2000年2月1日
設立	1999年11月19日
資本金	71.3億円(資本準備金 109.5億円)
本店所在地	〒104-0033東京都中央区新川1-28-25 東京ダイヤビルディング3号館
従業員	従業員数50名(平均年齢34.7歳) 内、日本証券業協会「内部管理責任者」資格取得者44名 QMS「内部監査員」資格取得者21名
加入証券業協会	日本証券業協会
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
加入取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所、ジャスダック証券取引所
取得認証	■ISO9001:2000(品質マネジメントシステム国際規格) ■ISMS認証基準Ver.2.0(情報セキュリティマネジメントシステム標準規格) ■BS7799-2:2002(情報セキュリティマネジメントシステム国際規格) ■TRUSTe(プライバシー保護シール)

■役員

取締役会長	川松 保夫
取締役	水野 俊秀 (UFJホールディングス)
	前田 孝治 (UFJつばさ証券)
	井上 裕雄 (伊藤忠商事)
	磯崎 哲也 (公認会計士)
	白石 康広 (弁護士)
代表執行役社長	齋藤 正勝
常務執行役	臼田 琢美
	雨宮 猛
執行役	石川 陽一

■指名委員会

委員長	川松 保夫
委員	水野 俊秀 井上 裕雄

■報酬委員会

委員長	川松 保夫
委員	水野 俊秀 井上 裕雄

■監査委員会

委員長	川松 保夫
委員	前田 孝治 磯崎 哲也 白石 康広



株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
上記基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 事務取扱所 (郵便物送付先・お問い合わせ先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) UFJ信託銀行株式会社 ☎ 0120-232-711 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

当期の定時株主総会よりインターネットによる議決権の行使が可能となりました。
株主総会当日にご出席願えない株主様におかれましては是非ご利用ください。
インターネットによる議決権の行使についての詳細は、『株主総会招集ご通知』をご覧ください。

カブドットコム証券株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川1-28-25 東京ダイヤビルディング3号館



古紙配合率100%再生紙を使用しています